

団体名	株式会社 三重データクラフト
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市雲出鋼管町1番地		
HPアドレス	http://www.mdc-web.com/		
電話番号	059-246-3700	FAX番号	059-246-3701
設立年月日	平成6年6月9日		
代表者	代表取締役社長 姥 康博	県所管部等	雇用経済部
県出資額	19,500,000 円	県出資割合	39.0%
団体の目的	一人でも多くの障がい者が、働く場を得て社会活動の一翼を担い、生き甲斐を感じる事が出来るよう、障がい者の雇用を積極的に推進することを通して企業の社会的責任を果たしていくことを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模(売上高)]

(単位:千円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
(1) 船舶等のCADデータ作成等	257,127	225,787	197,047	親企業及びグループ会社、自治体・民間他
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	257,127	225,787	197,047	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 造船、橋梁関係の現図作成、設計業務及び研究所支援業務、アンケート集計・分析等の各種データ処理、ホームページ作成 等
- (2)
- (3)
- (4)

○財務概況

		(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
損益計算書	売上高 (a)		257,127	225,787	197,047	
	売上原価 (b)		226,831	194,900	183,182	
	販売費・一般管理費 (c)		32,815	32,851	32,903	
	営業損益 (d) = (a) - (b) - (c)		△ 2,519	△ 1,965	△ 19,038	
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		3,384	5,252	△ 10,105	
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		△ 592	5,609	△ 10,082	
貸借対照表	資産		187,428	174,711	172,968	
	負債	負債 (e)		76,120	57,794	66,132
		資本金(基本金) (f)		50,000	50,000	50,000
		剰余金(累積欠損金)等 (g)		61,308	66,917	56,836
	純資産 (h) = (f) + (g)		111,308	116,917	106,836	
	負債・純資産合計 (i) = (e) + (h)		187,428	174,711	172,968	

団体名	株式会社 三重データクラフト
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	21年度	22年度	23年度	
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	59.4%	66.9%	61.8%
	流動比率	流動資産／流動負債	281.2%	421.8%	364.4%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 1.0%	△ 0.9%	△ 9.7%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	1.8%	3.0%	△ 5.8%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	80.8%	82.9%	94.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H23平均年齢※: - 歳 H23平均年収※: 取締役会規則により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	55人	57人	56人	H23平均年齢※: 41.5 歳 H23平均年収※: 2,584 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
委託料		0	597	597
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	597	597
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

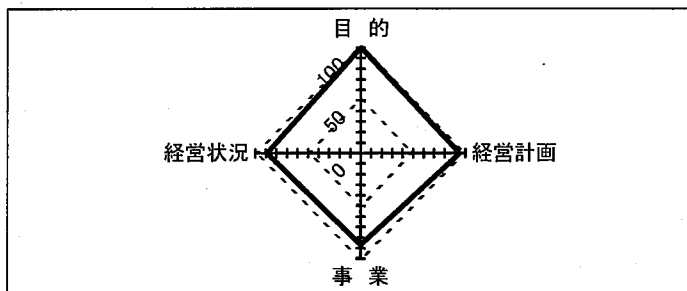
定性目標	平成23年度目標	時代の変化に対応し、事業を持続させる。その為にチャレンジをいとわない。
	平成23年度実績	拡販努力を行うとともに、社員の能力開発等の意識付けを行い、変化への対応に前向きに対処するという方針は社内に浸透している。
	平成24年度目標	時代の変化に対応し、事業を持続させる。その為にチャレンジをいとわない。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度
	経常利益		0	百万円	目標	1	1
				実績	5	△ 10	
売上高		193	百万円	目標	237	197	193
				実績	226	197	
重度障がい者雇用		1	人	目標	1	1	1
				実績	0	1	

●中長期計画による目標

JFEエンジニアリング株式会社の特例子会社として障がい者法定雇用率を達成するとともに、三重県下唯一の第三セクター方式の重度障がい者多数雇用事業所として、中長期的に、持続的成長を図る。

【団体自己評価結果】



A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~ 59%): 改善を要する

	21年度		22年度		23年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	100	A	100	A
経営計画	94	A	94	A	94	A
事業	91	A	91	A	87	B
経営状況	94	A	94	A	89	B

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみら
 D(0%~29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か			①	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か			-	
2. 経営計画に対する評価					比率	94	評価	A
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	①	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①						
3. 事業に対する評価					比率	87	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか			①	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	8	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか			②	
5	内部統制は十分に実施されているか	①						
4. 経営状況に対する評価					比率	89	評価	B
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	③	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか			-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			-	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			-	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点) / (総回答数×5点) ×100

団体名	株式会社 三重データクラフト
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

23年度コメント	
目的	平成20年度の「障害者の雇用の促進等に関する法律」の改正を受け、当社の存在意義はますます重要なものになっていると認識している。特に、三重県下では、当社と類似の特例子会社も存在せず、重度障がい者多数雇用事業所として三重県の障がい者雇用に寄与している。
経営計画	経営にあたっては、月次毎にマーケットを俯瞰し、計画差異の分析を行いつつ、逐次事業運営に反映させている。また、社員に向けては、社内報や職場集会を通じて経営の基本方針および事業の状況を説明するようにしている。
事業	当社の主要顧客の事業(新造船事業および橋梁製作関連)環境が急激に悪化している。その影響を受け、想定を上回り、設計補助業務の受託が大きく減少した。臨時休業の実施また生産原価の圧縮を図ったが、自治体からの受注も伸びておらず売上の減少をカバーするに至らなかった。
経営状況	事業環境は厳しさを一層増しており、経常損失を計上するに至ったが、財務面では、累積欠損金および借入金も無く、問題は無いと判断している。障がい者の雇用も一定人数の就業を確保しており、期中に1名の重度障がい者の雇用を行った。

総括コメント	当社主要顧客の事業環境の悪化をまともに受け、単年度の決算においては経常損失を計上したが、財務基盤は健全である。障がい者の雇用維持を図るために全社一丸となって努力しているが、価格競争力が上がらないことが課題である。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

- ＋：団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
- －：団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
- 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

	21年度	22年度	23年度	23年度コメント
目的				県内各地の障がい者就職面接会に参加し、障がい者の雇用促進に努めている。平成23年度の目標であった重度障がい者の1名の雇用については達成し、さらに重度障害者多数雇用事業所として、重度障がい者16名の雇用を維持している。
経営計画				中長期経営計画、社会経済環境を踏まえ修正を加えた年度計画を作成している。また、従業員に対しては、目標達成に向けた人材育成や能力開発(OJTによる技能向上や配属先での養成教育等)を実施する等、計画目標の達成に向けた人材育成を行っている。
事業				厳しい価格競争の中、JFEグループ及びユニバーサル造船からの受注が大きく減少している。JFEグループからは新たに外国人研修業務を請け負うなど親会社も努力しているが、親会社の受注環境は厳しく、親会社に代わる新たな受注先は開拓できていない。他の顧客ニーズの把握、新たな受注先の開拓に取り組んでいるが、厳しい状況にあるので、県も制度上可能な範囲で業務の発注を促進していきたい。
経営状況				親会社の厳しい経営環境の下、昨年度と比較して売上高は大きく減少し、経常収支は大きな赤字を記録したが、繰越利益剰余金については十分あり、財政基盤は安定している。

《知事等の総括コメント》

障がい者の雇用の場の拡大には、特例子会社は必要不可欠であり、今年度から特例子会社の設立に向けた支援に県としても取り組んでいる。そのような状況の中、当社は重度障がい者多数雇用事業所として、設立から18年目を迎え、障がい者の雇用と事業を両立し、県内における障がい者雇用のモデル事業所としての役割を担っている。平成23年度も、就職面接会の参加など採用活動を行い、新たに重度障がい者を1名採用し、期首目標を達成した。また、設立時の目標値「重度障がい者雇用15名」については17名を雇用し達成されている。

事業展開については、売上高は厳しい経済環境の中で減少し、経常利益も赤字であったが、繰越利益剰余金は十分確保しており、安定した財政基盤を維持している。ただ、業務量については特定のグループ企業等からの受注分が大部分を占めているが、平成23年度は大きく減少したため、新たな受注先の拡大が望まれる。県も制度上、可能な範囲で業務の発注を促進していくとともに、(株)三重データクラフトと連携し、県内の商工団体に働きかけるなど、新たな受注の拡大を図っていきたい。

今後も障がい者の雇用推進と安定的な事業基盤の構築の両立をなすために、新規顧客開拓等の営業活動の展開及び、職務遂行能力アップによる生産性の向上を図る必要がある。

団体名	公益財団法人 三重県産業支援センター
-----	--------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町一丁目891番地		
HPアドレス	http://www.miesc.or.jp/		
電話番号	059-228-3321	FAX番号	059-226-4957
設立年月日	昭和42年8月31日(財)三重県中小企業設備貸与公社として設立 平成12年4月(財)三重県企業振興公社と(財)三重県工業技術振興機構が統合し、発足 平成15年4月(財)三重産業振興センターを統合		
代表者	理事長 福井 信行	県所管部等	雇用経済部
県出資額	647,408,224 円	県出資割合	49.1%
団体の目的	新産業の創出及び地域産業の経営革新を支援する事業を行い、地域産業の振興を図るとともに、活力ある地域経済の発展に寄与する。		

○主な事業内容

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
(1) 戦略的基盤技術高度化支援事業	143,829	325,095	238,997	
全事業合計に占める割合	8.1%	19.9%	15.9%	
(2) 希少金属代替材料開発プロジェクト事業	60,130	95,407	219,464	
全事業合計に占める割合	3.4%	5.8%	14.6%	
(3) ファンド助成事業	99,698	92,041	91,794	地域資源活用ファンド事業(42,167千円) 地域課題解決ファンド事業(20,604千円) 農商工連携ファンド援事(29,022千円) 等
全事業合計に占める割合	5.6%	5.6%	6.1%	
(4) (1)~(3)以外の事業	1,473,206	1,122,134	951,917	中小企業再生支援協議会事業(48,944千円) メッセウイング展示・研修支援事業(103,263千円) 特許等取得活用支援事業(25,514千円) 等
全事業合計	1,776,863	1,634,677	1,502,172	経常経費(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業の概要】

- (1) 県内中小企業の基盤技術の高度化を支援
- (2) 希少金属(セリウム)の代替材料の研究開発
- (3) 地域資源を活用した新事業創出や農商工連携等への支援
- (4) 中小企業の知的財産活用支援、メッセウイングみえの建設費償還、中小企業再生支援 等

○財務概況

		(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	2,080,164	2,022,505	1,857,680	
	経常費用	(b)	1,776,863	1,634,677	1,502,172	
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	303,301	387,828	355,508	
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	△ 71,387	△ 4,754	△ 3,008,715	
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	231,914	383,074	△ 2,653,207	
	当期指定正味財産増減額	(f)	△ 30,811	265,375	△ 607,322	
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	201,103	648,449	△ 3,260,529	
貸借対照表	資産		18,991,233	18,865,602	14,632,583	
	負債	負債	(h)	12,278,273	11,504,193	10,531,703
		指定正味財産	(i)	3,088,274	3,353,649	2,746,327
		一般正味財産	(j)	3,624,686	4,007,760	1,354,553
	正味財産	(k) = (i) + (j)	6,712,960	7,361,409	4,100,880	
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	18,991,233	18,865,602	14,632,583		

団体名	公益財団法人 三重県産業支援センター
-----	--------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	35.3%	39.0%	28.0%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	18.4%	14.2%	64.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益/基本財産	1.4%	1.3%	1.2%
	自己収益比率	自己収益/(経常費用-受託事業費)	21.3%	24.6%	26.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	14.6%	19.2%	19.1%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	1.6%	2.1%	2.4%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	15.6%	18.6%	15.7%
	管理費比率	管理費/経常費用	0.1%	0.1%	1.2%

○役職員の状況

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
常勤役員	4人	4人	4人	H23平均年齢*: 62.5 歳 H23平均年収*: 7,099 千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	2人	2人	2人	
常勤正規職員	36人	37人	30人	H23平均年齢*: 53.6 歳 H23平均年収*: 7,456 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	19人	19人	16人	
その他職員	58人	63人	67人	AMIC所1名、再雇用2名、CD・再生担当・相談員36名、研究開発職員6名、事務・嘱託12名、業務補助職員8名、人材派遣2名
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
委託料		60,031	80,456	190,127
補助金・助成金		753,067	692,421	502,220
負担金		1,237	1,252	3,103
借入金(期中に借り入れた額の合計)		300,000	240,000	108,060
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		1,114,335	1,014,129	803,510
借入金残高(期末残高)		2,821,449	2,206,014	8,999,919
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		305,413	329,413	315,219
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		1,502,684	1,367,375	1,170,863

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

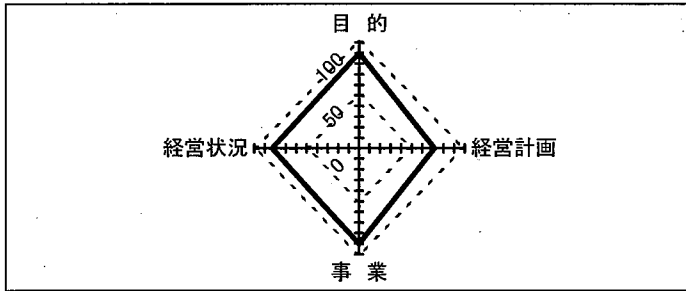
定性目標	目標	実績
平成23年度目標	製造業の技術力の向上のため、「技術の高度化・高付加価値化の促進」、地域経済・産業の活性化に向けた新たな事業等の創出を目指すための「地域資源を活用した新事業等の創出」、出口を重視しつつ、入口から出口まで総合的に支援するための「様々な課題に対応した総合的支援」を重点支援策とし、個々の中小企業の状況に応じた、より現場に近いところできめ細かな支援を行う。	
平成23年度実績	事業計画の目標値については概ね達成した。県の「メイド・イン・三重」補助金の採択12件中9件について当財団が関わった。ファンド助成事業では、フォローアップとして、16事業者の18商品について消費者や専門家によるモニタリング調査やメディアへの掲載などを行った。また、他県との合同や訪問展示などの商談会を6回実施し、受発注企業のマッチングを行った。	
平成24年度目標	製造業の技術力の向上、地域経済・産業の活性化に向けた新たな事業等の創出、事業の入口から出口までの様々な課題解決を柱として、個々の中小企業の状況に応じたきめ細かな支援を行う。	

定量目標	指標	数値目標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	技術相談対応件数	250	件	目標 実績	250 268	250
みえ地域コミュニティ応援ファンド事業で支援した企業のうち、支援以降に売上が増加している企業数の率	70	%	目標 実績	70 91	70	
	ベンチャー支援補助金交付企業の中で決算期が3期以上ある企業のうち、売り上げ高の増加傾向にある企業の割合	70	%	目標 実績	70 67	70

●中長期計画による目標

23年度に策定予定であった中期経営計画は、県の「みえ産業振興戦略」や外郭団体の見直し方針との整合性をとるため、23年度は骨子作成に留め、24年度中に詳細を策定する。

【団体自己評価結果】



A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~ 59%): 改善を要する

	21年度		22年度		23年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	90	A	90	A
経営計画	89	B	89	B	71	B
事業	87	B	87	B	90	A
経営状況	82	B	78	B	83	B

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か		②	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		①	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か		①	

2. 経営計画に対する評価				比率	71	評価	B
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	④	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	④	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		①	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	90	評価	A
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか		②	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか		①	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		①	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		-	
5	内部統制は十分に実施されているか	①					

4. 経営状況に対する評価				比率	83	評価	B
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	-	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		②	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か		②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	-	10	必要な額の特定資産が設定されているか		①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人 三重県産業支援センター
-----	--------------------

《団体自己評価コメント》

23年度コメント	
目的	社会の基本的ニーズである「活力ある地域経済の発展」のため、中小製造業や新事業にチャレンジする事業者等を主要な顧客とし、技術の高度化・高付加価値化の促進、地域資源を活用した新事業等の創出、様々な課題に対応した総合的支援に取り組み、地域産業の付加価値向上に貢献している。
経営計画	全33事業のうち、管理的事業を除く23事業について成果指標・活動指標を設定し、目標管理を行っている。中間期には有識者監事による評価をうけ、年度後半の取組や24年度事業計画に反映した。23年度に策定予定であった中期経営計画は、県の「みえ産業振興戦略」や外郭団体の見直し方針との整合性をとるため、23年度は骨子作成に留め、24年度中に詳細を策定する。
事業	平成23年度は年度事業計画の各目標値を概ね達成した。23年度の新規事業として、国から中小企業の特許等の取得活用に関する支援事業を受託し、県内唯一の知財総合支援窓口を設置した。同窓口には知財に関する専門人材を配置して、中小企業の特許出願、商標登録などに関する様々な相談に対応し、目標を大きく上回る成果を達成した。
経営状況	公益財団法人への移行を見据え、平成23年度は監査法人を会計監査人に選任し、財務会計の見直しを行った。この結果、メッセウイングみえの土地・建物や過去に出資した新産業創造ファンド事業への出資金の時価評価などにより、正味財産の期末残高は約32億6千万円の減となったが、経営は適正な財務水準を維持している。 また、小規模企業者等設備資金貸付金に係る債権管理要綱を会計監査人の助言を受けて見直し、債権保全の体制を整えた。
総括コメント	中小企業を取り巻く環境が益々厳しさを増す中、中小企業のニーズは多様化、高度化しており、県・市町・各支援機関が適切な役割分担のもと、個々の中小企業の実情に応じた、きめ細やかな支援を行うことが必要になっている。 当財団は、様々な経験・知識を有する多数の支援人材、ものづくり中小企業の支援拠点である高度部材イノベーションセンター、地域コミュニティ応援ファンドなどの運用による助成金などを有することを主な強みとし、これらの経営資源の活用により効果的な支援事業を展開し、中期経営計画及び年度事業計画に掲げた目標を着実に達成している。

【知事等の審査及び評価結果】

- ＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
- －：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
- 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

	21年度	22年度	23年度	23年度コメント
目的				経済のグローバル化や産業構造の変化など中小企業を取り巻く環境が大きな転換期を迎えている中、製造業だけでなくサービス産業への支援も重要性を増していることから、顧客の明確化を図るとともに、自らの強み・弱みも明確に把握し、県民カビジョンとみえ産業振興戦略を踏まえて事業を実施されたい。
経営計画				県民カビジョンとみえ産業振興戦略を基本とし、現在検討中の外郭団体の見直し方針も踏まえた中期経営計画を早急に策定し、強みを活かした分野への注力により、効果的かつ効率的な事業展開を図られるとともに、引き続き健全な財政運営に努められたい。
事業				平成23年度の年度事業計画の各目標値は概ね達成されている。引き続き、企業の実態やニーズを踏まえた事業者に必要な支援を、効果的・効率的に展開されたい。
経営状況				24年4月の公益財団法人への移行を見据えた会計処理の見直しを行ったため、ファンドの基金を借入金に変更したことにより、借入金依存率が14.2%から64%に大幅に増える等の影響があったが、当期経常増減率は昨年度とほぼ同じで、適正な財務水準は維持している。引き続き、業務の効率化や経費削減に努められ、健全な財政運営に一層努められたい。

《知事等の総括コメント》

<p>平成23年度の年度事業計画の各目標値は概ね達成されていることや、適正な財務水準を維持していること、小規模企業者等設備資金貸付金に係る債権管理要綱を会計監査人の助言を受けて見直し、債権保全の体制を整えたこと等から、団体からの自己評価については概ね妥当といえる。</p> <p>経済のグローバル化や産業構造の変化など中小企業を取り巻く環境が大きな転換期を迎えている中、製造業だけでなくサービス産業への支援も重要性を増していることから、顧客の明確化を図るとともに、自らの強み・弱みも明確に把握し、県民カビジョンとみえ産業振興戦略を踏まえ、事業者に必要な支援を効果的・効率的に展開されたい。</p> <p>また、県民カビジョンとみえ産業振興戦略を基本とし、現在検討中の外郭団体の見直し方針も踏まえた中期経営計画を早急に策定し、中期的な視野に立った健全な財政運営を図られるとともに、国の競争的資金を積極的に獲得する等の自主財源の確保を行い、一層の効率化と経営基盤の強化に努められたい。</p>
--

団体名	財団法人 三重北勢地域地場産業振興センター
-----	-----------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	四日市市安島一丁目3番18号		
HPアドレス	http://www.jibasanmie.or.jp		
電話番号	059-353-8100	FAX番号	059-353-8104
設立年月日	昭和60年10月28日		
代表者	理事長 早川 勝彦	県所管部等	雇用経済部
県出資額	7,000,000 円	県出資割合	31.8%
団体の目的	地場産業の健全な育成を図るため必要な事業を行い、もって地域経済の基盤強化と地域住民の福祉の増進に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
(1) 需要開拓事業	21,175	21,271	20,797	
全事業合計に占める割合	79.8%	80.1%	80.5%	
(2) ビジネスインキュベーター事業	3,813	3,893	3,699	
全事業合計に占める割合	14.4%	14.7%	14.3%	
(3) 情報収集提供事業	870	824	686	
全事業合計に占める割合	3.3%	3.1%	2.7%	
(4) (1)~(3)以外の事業	672	559	638	
全事業合計に占める割合	2.5%	2.1%	2.5%	
全事業合計	26,530	26,547	25,820	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 展示会の開催及び出展、名品館の運営による地場製品のPR、販路拡大
- (2) 新たな事業の創出や新技術・新商品の開発により新事業へ挑戦しようとする企業の支援
- (3) ホームページによる知名度UPや情報の提供。地場産業への理解を深めてもらうための地場産業めぐりの開催など
- (4) 人材養成事業(地場産業界の研修会、小学生対象のじばさん講座の開催)

○財務概況

		(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	156,113	150,524	155,550	
	経常費用	(b)	166,318	153,323	156,681	
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 10,205	△ 2,799	△ 1,131	
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	△ 20	0	0	
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 10,225	△ 2,799	△ 1,131	
	当期指定正味財産増減額	(f)	△ 28,531	△ 28,127	△ 31,771	
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 38,756	△ 30,926	△ 32,902	
貸借対照表	資産		1,399,089	1,374,070	1,343,715	
		負債	(h)	29,124	35,031	37,578
			指定正味財産 (i)	1,348,175	1,320,048	1,288,277
			一般正味財産 (j)	21,790	18,991	17,860
		正味財産	(k) = (i) + (j)	1,369,965	1,339,039	1,306,137
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	1,399,089	1,374,070	1,343,715	

団体名	財団法人 三重北勢地域地場産業振興センター
-----	-----------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	97.9%	97.5%	97.2%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益／基本財産	0.3%	0.1%	0.0%
	自己収益比率	自己収益／(経常費用－受託事業費)	43.8%	48.4%	48.6%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 6.5%	△ 1.9%	△ 0.7%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.7%	△ 0.2%	△ 0.1%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	35.1%	33.4%	32.9%
	管理費比率	管理費／経常費用	84.0%	82.7%	83.5%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H23平均年齢※: - 歳 H23平均年収※: 法人の「常勤役員報酬に関する規程」により支給 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	5人	4人	4人	四日市市から派遣1人 四日市市まちづくり振興事業団から転籍3人
うち、県退職者	0人	0人	0人	H23平均年齢※: 48.3 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H23平均年収※: 7,069 千円
その他職員	8人	8人	8人	事務所臨時職員 2人 名品館職員 5人
うち、県退職者	0人	0人	0人	緊急雇用職員 1人

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

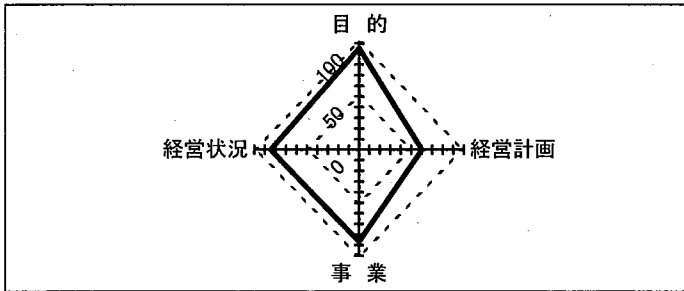
定性目標	平成23年度目標	平成23年度実績	平成24年度目標
	公益財団法人又は一般財団法人への移行決定、認定申請の準備を行う。地場産品のPR、知名度アップ並びに普及。施設使用利用率の向上。	第1回理事会で公益財団法人への移行について承認されたため、定款の作成など、申請の準備を行った。地場産品のPRは、東京・名古屋へ積極的に出展し、知名度アップに努めた。	公益財団法人への移行に向けて、本年度、申請書を提出する。不特定多数の方へ地場産品のPR、知名度アップ並びに普及に努める。中長期経営計画の策定。

定量目標	指標	数値目標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	施設使用料収入		52000	千円	目標 54,799 実績 51,560	52,000
地場産品の販売収入及び手数料収入		20500	千円	目標 18,666	19,500	20,500
	実績 19,928			20,143		

●中長期計画による目標

理事会で公益財団法人への移行について承認されたことに伴い、申請の準備を行い、本年度、移行認定申請書を提出する。公益目的事業である地場産業振興事業では、名品館の運営業務や展示会への出展を通じて、不特定多数の一般市民や消費者を対象に地場産品の良さを認識してもらい、PRに努めていく。

【団体自己評価結果】



	21年度		22年度		23年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	60	B	60	B	60	B
事業	87	B	87	B	87	B
経営状況	80	B	80	B	84	B

A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~ 59%): 改善を要する

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か			①
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か			①

2. 経営計画に対する評価				比率	60	評価	B
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか			①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	④	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか			③
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	④	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか			①
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	87	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか			①
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか			①
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	8	管理費比率及び人件費比率は適正か			③
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか			②
5	内部統制は十分に実施されているか	①					

4. 経営状況に対する評価				比率	84	評価	B
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	④	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか			-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点) / (総回答数 × 5点) × 100

団体名	財団法人 三重北勢地域地場産業振興センター
-----	-----------------------

《団体自己評価コメント》

23年度コメント	
目的	当財団の目的は、三重県北勢地域における地場産業の健全な育成及び発展を図ることによって、地域経済の活性化に貢献し、もって、地域住民の生活向上に寄与することである。地場産品PR事業では、展示会への出展を積極的にいき、商品のPRに努めた結果、着実に財団の目的に沿った成果を上げている。今後も設立趣旨に沿い、時宜を得た事業展開を図っていく。
経営計画	効率的な管理運営と自主財源確保のため、経営計画を策定するべく取り進めている。公益法人制度改革に伴い、平成23年度第1回理事会で公益財団法人への移行が承認されたため、申請の準備を行うとともに、並行して中期計画を策定する。
事業	地場産業振興事業における地場産品PR、人材養成、情報収集提供などにより、地域地場産業の振興と活性化を推進した。名品館の運営では季節に応じたイベント「じばさん市」などによるPR、展示会として東京ドーム、新宿駅、名古屋金山総合駅などへ積極的に出展し、知名度アップに努めた。また、インキュベートルームによる企業家の支援や育成に取り組んだ。
経営状況	経営面では、地場産業振興事業が順調で目標を上回った。主要財源である施設提供事業は、学校関係の利用増加、雇用関係のスキルアップセミナーの長期利用などで昨年を上回った。しかし、四日市市補助金に頼らざるを得ない財団の経営環境は厳しさを増していることから、今後の経営戦略においては、財団の立地条件を生かした地場産品PR及び施設提供事業の充実を図っていく。
総括コメント	主要事業の継続的な実施により、地場産業のみならず、地域・経済・社会の発展、活性化に努めた。地場産品PR事業においては目標額を達成し、また施設提供事業についても学校関係の利用増加、雇用関係のスキルアップセミナーの長期利用などにより、前年度を上回った。新法人制度への移行については、平成23年度第1回理事会で公益財団法人への移行が承認されたため、申請の準備を行い、並行して中期計画を策定する。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	21年度	22年度	23年度	23年度コメント
目的				地域地場産業の健全な育成を図ることを目的に、必要な事業を行い、もって地域社会への貢献を目指している。地域産業を取り巻く経済環境はさらに厳しさを増しており、財団の目的は引き続き重要である。
経営計画				公益法人制度改革に伴い、平成23年度第1回理事会で公益財団法人への移行が承認されたため、申請の準備を行うとともに、並行して中期経営計画の早急な策定を進められたい。
事業				地場産業振興のために、積極的に県外(東京、名古屋)に向けた販路拡大事業を実施しており、また、じばさん名品館でも様々なフェアを行っている。 収益面においては昨年度に比べ改善しており、特に販売収入や、施設使用料収入の増加など、販路拡大に向けた新たな取組や、施設使用促進の取組の成果と思われる。
経営状況				退職給付引当金の増加や、修繕引当金などにより、単年度損益ではマイナスとなったが、自己収益の増加など自助努力の結果、昨年度と比較して改善の傾向にある。 しかしながら、ここ数年同様の経営状況にあり、抜本的な自己収益事業の改革・改善等を進められたい。

《知事等の総括コメント》

<p>財団の構成団体である地場産業の事業者組合においては、ライフスタイルの変化や、安価な輸入品の増加による採算悪化、後継人材の不足などの問題を抱えており、当該財団には、販路拡大など、さらなる地場産品の振興につながる事業展開が強く望まれている。これまでの取組に対しては、評価をするところであるが、地場産業の振興に資するために積極的な県内外への販路拡大の展開や、自己収益(施設使用料収入、手数料収入など)の増加など、さらに経営改善に努力されたい。</p> <p>なお、「公益財団法人」への移行に向けての準備がなされる所であるが、中期経営計画の策定とともに、公益性を確保しつつ、本財団の目的である地場産業の振興が図れるよう、着実に事務を進めていただきたい。</p>
